

ESG データ



環境 Environment

環境方針

リコーリースグループは、中長期ビジョン『循環創造企業へ』のもと、事業活動における環境負荷低減に向けた取り組みを推進するとともに、事業を通じて脱炭素社会および循環型社会の実現へ貢献し、サステナブルな社会を目指します。

- 環境に配慮した商品・サービスの開発および提供を通じて、脱炭素社会の実現へ貢献します。
- 取り扱う機器の適正な管理および、3R（リデュース・リユース・リサイクル）を促進し、循環型社会の実現へ貢献します。
- 事業活動における省エネルギーや省資源、汚染の防止・予防、グリーン調達等、環境負荷低減に向けた取り組みを推進します。
- 環境関連の法令等を遵守するとともに、SDGsなどの社会的要請を企業活動へつなげます。
- 環境への取り組みを推進するため、継続的にマネジメント体制や活動の改善に努めます。
- すべてのステークホルダーへ環境方針を周知・啓発し、環境に関する取り組みを積極的に開示します。

2020年12月改定 リコーリース株式会社

環境マネジメント

当社グループは、経営理念や環境方針、さらにリコーグループが掲げる環境戦略に基づいた環境経営を推進するために、国際規格ISO14001に則った環境マネジメントシステム（EMS）を構築・運用しています。

● 環境経営度評価システム

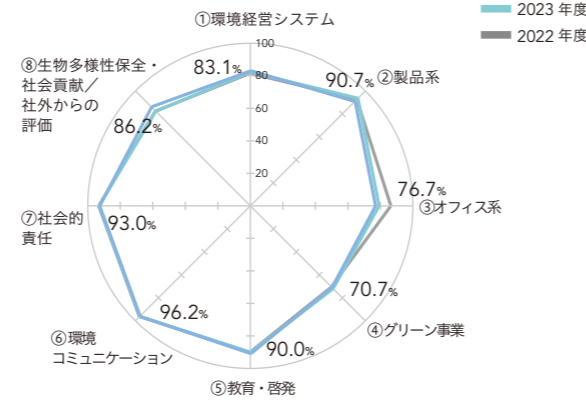
当社は、独自の環境経営度評価システムによって、自社の環境経営をさまざまな角度から点検しています。

この仕組みは、事業を通じた環境貢献や環境負荷に対する「自らの位置づけを知る」ためのツールとして、中長期の環境目標や年度方針の策定に活用しています。2024年度は右記の結果となりました。

②製品系は物件回収率の減少、③オフィス系は紙使用量が増加したことでポイントダウンとなりました。一方、⑨生物多様性保全・社会貢献/社外からの評価は、千葉県防潮林再生のための海外緑化活動の開始やCDP気候変動レポートにおいて最高評価を獲得したことから、ポイントアップとなりました。

この結果を踏まえ、2024年度は、引き続き事業を通じた環境への貢献を目的に、③オフィス系の取り組みである回収率向上、紙使用量の削減に努めていきます。

2024年度環境経営度評価結果



得点率 = $\frac{\text{得点}}{\text{満点}} \times 100\%$	総合得点率	レベル
満点：1,000点	85.3%	AAA-
レーダー・チャート周囲の数字は、いずれも2024年度の得点率を表します。		
	2024年度	85.3% AAA-
	2023年度	85.6% AAA-
	2022年度	86.1% AAA-

レベル	総合得点率	レベル	総合得点率
AAA	+ 90.0% ~ - 80.0% ~	B	+ 30.0% ~ - 20.0% ~
AA	+ 70.0% ~ - 60.0% ~	C	+ 10.0% ~ - ~9.9%
A	+ 50.0% ~ - 40.0% ~		

● 2024年度の環境目標と実績 対象範囲：リコーリース株式会社

2024年度のCO₂排出量削減目標（730t-CO₂）は再生可能エネルギー由来の電力使用やエコカーの導入により達成となりました。一方、省資源については、営業活動の活発化により廃棄物、紙購入量ともに増加し、目標に対して未達となりました。

環境目的	環境目標	KPI	目標値	2024年度実績
事業活動における環境負荷低減	省エネルギーの推進	CO ₂ 排出量	730.0 t-CO ₂	648.0 t-CO ₂
		電気使用量（38 事業所）	738,000 kwh 以下	762,855 kwh
		空調使用時間（豊洲）	夜間・休日：2,000 時間	夜間・休日：4,863 時間
		ガソリン使用量	111.5 kl 以下	111.7kl
		燃費改善	21.39 km/ℓ	20.90 km/ℓ
省資源		紙購入量	395 万枚以下	436 万枚
		紙使用削減率	20.0 % 以上	21.70 %
		廃棄物量	31.0 t 以下	36.0 t

● 環境データ

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考(対象範囲、集計方法)	
環境関連法令違反	件	0	0	0	0		
GHG (CO ₂) 排出量	合計	t-CO ₂	971,115	1,008,152	1,012,243	1,058,777	
	スコープ 1	t-CO ₂	292	276	331	334	
	スコープ 2	t-CO ₂	473	189	211	179	
	スコープ 3	t-CO ₂	970,350	1,007,687	1,011,701	1,058,264	
GHG (CO ₂) 排出量：原単位							
スコープ 1+2		2.52	1.56	1.75	1.64	売上高10億円あたり	
スコープ 3		3.19	3.37	3.28	3.39	売上高百万円あたり	
廃棄物総排出量	t	359.0	324.9	321.5	340.3	RLグループ	
廃棄物排出量：原単位		1.18	1.09	1.04	1.09	売上高10億円あたり	
有価物を除いた廃棄物排出量	t	233.7	182.3	127.4	179.6	RLグループ	
一般廃棄物のリサイクル率	%	93.7	92.6	93.7	90.9	RL単体	
水使用量	m ³	5,340	5,160	6,277	7,362	テクノレントのみ含む16拠点 2024年よりエンプラスも含む17拠点	
水使用量：原単位		17.57	17.26	20.36	23.33	売上高10億円あたり	
紙使用量	万枚	525.3	628.5	630.2	662.7	RLグループ	
GHG (CO ₂) 排出量	Cat1	t-CO ₂	718,140	737,697	715,467	759,868	RLグループ
各カテゴリの排出量	Cat13	t-CO ₂	242,071	258,617	254,609	264,624	RLグループ
リコー製品リース終了物件のリサイクル率	%	99.7	99.8	99.9	99.8		
リコー製品以外の物件リサイクル率	%	87.8	88.2	85.7	85.5		



社会 Social

環境会計

当社グループは環境経営を推進していくため、環境会計を算出し、環境保全活動の費用対効果を分析しています。分析結果は環境経営の意思決定等に活用しています。

対象期間：2024年4月1日～2025年3月31日 集計範囲：リコーリース株式会社、テクノレント株式会社、エンプラス株式会社

1 環境保全コスト

(単位：百万円)

分類	2023年度		主な取り組み内容	2024年度	
	環境投資	環境費用		環境投資	環境費用
1. 事業エリア内コスト	12.79	11.66	—	21.12	15.89
(1) 地球環境保全コスト	11.91	10.61	省エネ (パソコン入替など)	19.53	14.57
(2) 資源循環コスト	0.88	1.05	省資源化 (用紙削減など)	1.59	1.32
2. 上・下流コスト	0.00	540.95	リース終了製品の回収費・処理費など	0.00	582.18
3. 管理活動コスト	0.00	72.43	環境活動コスト、統合報告書の制作費、EMS 審査費用など	0.00	77.03
4. 社会活動コスト	0.00	9.89	緑の募金など	0.00	10.17
5. 環境損傷対応コスト	0.00	0.00	—	0.00	0.00
合計	12.79	634.93	—	21.12	685.27

2 環境保全効果

項目	2023年度	2024年度
	環境負荷削減量	環境負荷削減量
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	23	114.8
NOX排出量 (t)	0.048	0.01
廃棄物最終処分量 (t) (テクノレント除く)	0.04	△ 1.07
用紙削減枚数 (対前年度差：万枚)	△ 2.38	△ 42.09

3 経済効果

(単位：百万円)

分類	2023年度	2024年度	
	金額効果	主な取り組み内容	環境投資
1. 事業エリア内コスト	2.33	—	△ 2.18
(1) 地球環境保全コスト	1.84	省エネ (ガソリン、電気の削減など)	△ 2.97
(2) 資源循環コスト	0.49	省資源化 (用紙削減など)	0.79
2. 上・下流コスト	6,260.8	リース終了機器の売却売上など	7,213.5
3. 管理活動コスト	0.00	—	0.00
4. 社会活動コスト	0.00	—	0.00
5. 環境損傷対応コスト	0.00	—	0.00
合計	6,263.1	—	7,211.34

4 環境負荷

項目	2023年度	2024年度
	総量	総量
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	542.0	513.0
NOX排出量 (t)	1.26	1.26
廃棄物最終処分量 (t) (テクノレント除く)	2.23	3.30
用紙使用量 (万枚)	630.23	662.68
廃棄物排出量 (t)	345.16	336.72
うち、一般廃棄物 (t)	39.46	39.01
うち、産業廃棄物 (t)	305.70	297.71

5 環境経営指標

指標	2023年度	2024年度
環境収益率： 経済効果 / 環境保全コスト	9.86	10.52

環境会計レビュー

1. 環境保全コスト

エコカーを積極的に導入したことにより、環境投資は前年比で8.3百万円増加しました。

また、リース終了機器の回収費用により、環境費用の上流・下流コストが増加し、前年比で50.3百万円増加しました。

2. 環境保全効果

営業活動の活発化やグループ会社の増加によりエネルギー使用量は増加しましたが、再生可能エネルギー由来の排出権により相殺することで、前年比で114.8t-CO₂の削減となりました。

3. 経済効果

リース・レンタル終了物件の売却による売上が増加し、上下流コストは前年比で952.7百万円増加しました。

4. 環境負荷

環境負荷については、2. 環境保全効果に記載の内容と同様です。

5. 環境経営指標

2024年度の環境収益率は、3. に記載の物件売却売上の増加により、前年度比で微増となりました。

対象範囲：リコーリース株式会社 (連結従業員数除く)

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考 (対象範囲、データ集計時期、集計方法)
従業員数	合計 人	1,025	1,054	1,105	1,131	
	男性 人	538	555	573	582	年度末時点
	女性 人	487	499	532	549	
連結従業員数	合計 人	1,227	1,588	1,641	1,657	年度末時点
平均年齢	合計 歳	40.8	41.1	41.3	41.5	
	男性 歳	43.0	43.3	43.7	43.7	年度末時点
	女性 歳	38.4	38.7	38.8	39.1	
勤続年数	合計 年	13.4	13.7	13.5	13.5	
	男性 年	14.8	15.2	14.8	14.9	年度末時点
	女性 年	11.7	12.0	12.1	12.0	
平均年間給与	円	6,931,733	7,147,558	7,628,616	7,686,265	各年度4月～3月で算出
臨時雇用者数	人	63	62	52	64	年度末時点
外国人従業員数	人	2	2	1	1	年度末時点
新卒採用	合計 人	14	15	22	19	各年度 翌4/1時点
	男性 人	6	7	16	15	※正社員のみ。派遣社員→正社員は対象、例：2021年度→2022年4月 (いる場合は10月) 新卒入社者 (正社員のみ)
	女性 人	8	8	6	4	2024年列は2025年4月新卒入社者
新卒女性採用比率	%	57.1	53.3	27.3	21.0	
キャリア採用	合計 人	72	40	78	59	年度末時点
	男性 人	43	21	41	23	※正社員のみ。派遣社員→正社員は対象、契約社員→正社員は対象外、第二新卒は対象
	女性 人	29	19	37	36	
離職者数	合計 人	22	24	26	47	
	男性 人	12	14	7	24	年度末時点
	女性 人	10	12	18	23	※正社員のみ
離職率	%	2.3	2.4	2.6	4.4	当該年度の離職者数 (正社員のみ) / 当該年度の4月1日時点の在籍者数 (正社員のみ)
新卒入社者の定着状況	合計 人	13/15	17/17	15/17	13/14	2021列は、2019年4月新卒入社者、うち2022年4月在籍者
	男性 人	7/8	9/9	6/7	6/6	2022列は、2020年4月新卒入社者、うち2023年4月在籍者
	女性 人	6/7	8/8	9/10	7/8	2023列は、2021年4月新卒入社者、うち2024年4月在籍者
管理職	合計 人	271	278	307	311	
	男性 人	215	214	240	237	各年度4/1時点
	女性 人	56	64	67	74	
うち部長職以上	合計 人	59	52	61	56	
	男性 人	54	48	57	51	各年度4/1時点
	女性 人	5	4	4	5	
役員	合計 人	30	33	32	30	
	男性 人	25	27	26	24	各年度4/1時点
	女性 人	5	6	6	6	
女性管理職比率 (課長職相当 + 部長職相当)	%	20.7	23.0	21.8	23.8	各年度4/1時点
女性管理職比率 (課長職相当)	%	24.1	26.5	25.6	27.1	各翌年度4/1時点
女性管理職比率 (部長職相当)	%	8.5	7.7	6.6	8.9	各翌年度4/1時点
管理職登用者数	合計 人	18	21	20	17	
	男性 人	13	11	17	9	各翌年度4/1時点
	女性 人	5	10	3	8	
女性リーダー比率 (リーダー：管理職 + グループリーダー)	%	26.1	29.3	28.5	31.7	各年度4/1時点
女性全体におけるワーキングマザー比率	%	34.5	36.3	37.1	38.2	各年度末時点



ガバナンス Governance

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考 (対象範囲、データ集計時期、集計方法)
ワーキングマザーにおける管理職比率	%	9.6	11.0	12.6	12.7	各年度末時点
障がい者雇用：実人数	人	20	21	19	28	各年度末時点
障がい者雇用率	%	2.42	2.54	2.21	2.92	各年度末時点
法定雇用率に対する達成率	%	105.2	110.4	96.1	116.8	各年度末時点 四捨五入
産前産後休業利用者数	人	18	18	24	27	各年度中に産休利用開始した人数
出生休暇利用者数	人	5	7	3	3	配偶者の出産時に取得出来る慶弔休暇。各年度中に利用した人数
育児休業利用者数	合計 人	36	47	36	47	各年度中に育休利用開始した人数
	男性 人	18	24	18	20	
	女性 人	18	23	18	27	
育児休業復職率	%	100	100	100	85.7	当該年度の実際の復職者/当該年度の復職者+退職者
育児短時間勤務利用者数	合計 人	82	90	98	97	各年度中に育児短時間勤務を利用した人数
	男性 人	0	1	0	0	
	女性 人	82	89	98	97	
介護休業取得者数	合計 人	0	0	0	1	
	男性 人	0	0	0	0	
	女性 人	0	0	0	1	
有給休暇取得率	%	73.9	79.8	78.8	76.1	1月～12月で算定 (一人当たり平均)
年間総労働時間	時間	1,801	1,826	1,826	1,872	4月～3月で算定 (一人当たり平均)
時間外労働時間	時間	153	177	188	201	4月～3月で算定 (一人当たり平均)
一人当たり平均月間残業時間	時間	12.3	14.6	15.3	16.5	4月～3月で算定
一人当たり教育費用	円	35,122	39,730	40,016	58,176	2024年 (2024年3月31日時点) 正社員数1,105人
一人当たり研修時間	時間	11.8	12.2	10.6	15.9	2024年 (2024年3月31日時点) 正社員数1,105人
エンゲージメントスコア		72	72	71	71	2021年 (2022.3)、2022年 (2023.3)、2023年 (2024.3)、2024年 (2025.3)
労働災害件数	件	2	2	1	5	通勤災害含む
メンタルヘルス休職者数	人	5	5	10	18	4月～3月のメンタル休職者 (1日でも休職状態である人の数)
定期健康診断受診率	%	100	100	100	100	
二次検診受診率	%	100	100	100	46.6	2023年まで健診結果における再検査・精密検査の受診率 2024年から健診結果における保健指導・措置面談の介入の基準を変更
乳がん検診受診率	%	98.2	91.6	94.2	89.0	
喫煙率	%	13.2	11.9	12.6	11.1	
ストレスC受診率	%	98.5	93.6	97.4	98.7	7月1日現在のリコーグループ社員 (リコー三愛健康保険組合加入者)
子宮がん検診受診率	%	97.9	86.6	75.8	77.9	
プレゼンティーズム		70	72	A判定	B判定	2020年・2021年エンゲージメントスコア測定数値、2023年Wfun測定数値
アブセンティーズム		1.5	2.8	1.3	3.0	傷病休職制度の利用日数の全従業員平均
ボランティア休暇・休職制度取得者数	人	0	2	3	1	
ボランティア参加者数	人	17	52	66	63	延べ人数
社会貢献活動支出額	円	5,030,000	37,701,320	78,521,967	38,228,170	2022年度より豊かな未来積立金制度による寄付金等

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
取締役会	開催回数	回	14	14	14	14 事業年度 (4月～3月)
	取締役人数	人	13	13	13	13 定時株主総会後の取締役人数 監査等委員である取締役3名含む
	うち独立社外取締役人数	人	8	8	8	8 監査等委員である取締役3名含む
	取締役の平均出席率	%	100	100	100	100 事業年度 (4月～3月) 在任取締役対象
監査等委員会	開催回数	回	22	23	23	22 事業年度 (4月～3月)
	監査等委員である取締役人数	人	3	3	3	3 定時株主総会後の監査等委員である取締役人数
	うち独立社外取締役人数	人	3	3	3	3
	監査等委員の平均出席率	%	100	100	100	100 事業年度 (4月～3月) 在任監査等委員対象
役員報酬実績	百万円	228	228	219	248	
内部通報・相談窓口問い合わせ件数	件	2	2	7	13	事業年度 (4月～3月)
コンプライアンスに関するeラーニング受講率	%	100	100	100	100	
情報セキュリティに関するeラーニング受講率	%	100	100	100	100	

● 外部イニシアチブへの参加

- グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン
- 経団連生物多様性宣言イニシアチブ
- 公益社団法人 企業市民協議会
- 経団連自然保護協議会
- TCFDコンソーシアム
- 再エネ100宣言 RE Action
- 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)
- TNFDフォーラム

● サステナビリティ外部評価

健康経営優良法人 (大規模法人部門) に認定
経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2025 (大規模法人部門)」に9年連続認定されました。

PRIDE指標2024「ゴールド」を受賞
任意団体「work with Pride」による、LGBTなどの性的マイノリティに関する取り組みの評価指標である「PRIDE指標」において、「ゴールド」を受賞しました (2018年より3年連続「ブロンズ」2021年より3年連続「シルバー」)。

CDP気候変動レポート2024 Aリスト企業に選定
CDP SEA2024に選定
国際的な非営利団体CDPの「気候変動レポート2024」において、最高評価の「Aリスト企業」に選定されました。また、「サプライヤー・エンゲージメント評価」においても最高評価を獲得しました。

女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定の取得
女性の活躍推進に関する取り組み状況等が優良な企業として、厚生労働大臣より「えるぼし」の認定を受けました。認定は、評価項目を満たす項目数に応じて3段階あり、当社は最高位の3段階目の認定となりました。

「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定
グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellによる、ESGの観点で優れたパフォーマンスを発揮していると判断された日本企業の株式で構成される株式指数の構成銘柄に選定されました。

「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定
グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellによる、各セクターにおいて相対的にESGの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスに選定されました。

日経「SDGs経営調査2024」星3.5★★★★ 獲得
日本経済新聞社による「SDGs」への取り組みを評価する日経「SDGs経営調査2024」において星3.5の評価を獲得しました。

プラチナくるみん 認定の取得
厚生労働省より次世代育成支援対策推進法に基づき、両立支援制度利用が進みかつ高い水準の取り組みを行っている企業として、プラチナくるみんの認定を受けました。

「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定
グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellによる、ESGの観点で優れたパフォーマンスを発揮していると判断された日本企業の株式で構成される株式指数の構成銘柄に選定されました。

「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定
グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellによる、各セクターにおいて相対的にESGの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスに選定されました。

日経「SDGs経営調査2024」星3.5★★★★ 獲得
日本経済新聞社による「SDGs」への取り組みを評価する日経「SDGs経営調査2024」において星3.5の評価を獲得しました。

プラチナくるみん 認定の取得
厚生労働省より次世代育成支援対策推進法に基づき、両立支援制度利用が進みかつ高い水準の取り組みを行っている企業として、プラチナくるみんの認定を受けました。